

報道関係各位

太陽 ASG グループ

第18回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界45カ国同時調査～を発表

PRESS
RELEASE

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、2013年8月～9月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数100人～750人)。この調査は、グラント・ソントン加盟主要45カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- 要旨:
- 調査対象45カ国の景況感平均DIは32で欧州を中心に改善傾向。中国は前期比+27、英国は+42。
 - ラテンアメリカ諸国をはじめとする新興国の景況感の悪化が目立つ。
 - 日本の景況感DIは-9で前期比17ポイント悪化。消費税率引上げの影響を懸念か。

景況感比較

(%)

	2013年 第3四半期			2013年 第2四半期	2012年 第3四半期
	DI	前期比	前年同期比	DI	DI
フィリピン	96	12	12	84	84
英国	76	42	88	34	-12
ベトナム	64	78	64	-14	0
インド	57	-18	-11	75	68
インドネシア	54	-	-	-	-
チリ	52	-36	-26	88	78
米国	52	-3	33	55	19
ドイツ	51	6	23	45	28
アイルランド	44	8	36	36	8
カナダ	43	-1	-11	44	54
シンガポール	32	18	16	14	16
ブラジル	31	-12	-35	43	66
中国	31	27	20	4	11
香港	24	-4	12	28	12
オーストラリア	23	10	4	13	19
ロシア	19	-9	14	28	5
マレーシア	18	2	4	16	14
南アフリカ	18	-27	-25	45	43
トルコ	6	-32	-18	38	24
イタリア	-2	18	22	-20	-24
台湾	-6	3	16	-9	-22
日本	-9	-17	56	8	-65
スペイン	-10	40	54	-50	-64
フランス	-17	29	27	-46	-44
タイ	-28	-50	-50	22	22
ギリシャ	-32	-48	-16	16	-16
主要26カ国平均	24	1	11	23	13
EU加盟国(16カ国)平均	22	20	35	2	-13
G7平均	34	2	38	32	-4
BRICs平均	32	9	3	23	29
ラテンアメリカ諸国平均	38	-10	-26	48	64
アジア太平洋地域平均 (日本除く12カ国)	34	16	14	18	20
世界45カ国平均	32	5	24	27	8

各国動向: 先進国では景況感が改善。新興国は悪化がみられる。

世界45カ国の自国経済の今後一年の見通しに関する2013年第3四半期(調査実施期間2013年8月～9月、以下今回)景況感平均DI^{*1}は32で、前期(同2013年5月)から5ポイント、前年同期(同2012年8月～9月)から24ポイント改善した。

また、調査対象国のうち、G7、アジア太平洋諸国など日本とのつながりが大きい主要26カ国における今回の同DIは24となり、前期比1ポイント改善、前年同期比11ポイント改善であった。

今回の調査で、主要26カ国(左表)のうち景況感DIが高い国はフィリピン96、英国76、ベトナム64、インド57など。他方、景況感DIが低い国はギリシャ-32、タイ-28、日本-9等であった。なお、フランス、スペインの景況感DIは-17、-10と低い結果であるものの、それぞれ前期比+40、+20の改善がみられる。

景況感DIが大きく改善した国は、ベトナム(前期比+78)、英国(同+42)、中国(同+27)等が挙げられる。一方、タイ(同-50)、ギリシャ(-48)、トルコ(-32)等では景況感DIが悪化した。日本も前期比-17と後退した。

地域別の同DIの動向は、前期に比べ全体的に改善傾向といえる。特にEU加盟国(同+20)、日本を除くアジア太平洋地域(同+16)では景況感の上昇が顕著だ。他方、ラテンアメリカ諸国(同-10)は景況感が悪化した。

*1 DI: バランス統計手法 Diffusion Index の略。景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

<地域別グループ>

[EU加盟国] ベルギー、デンマーク、エストニア、フランス、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

[G7] 日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ

[BRICs] ブラジル、ロシア、インド、中国

[ラテンアメリカ諸国] アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー

[アジア太平洋地域] 中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、

インド、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

[その他] スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、

アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ、ペルー

(2012年第3四半期よりノルウェー、同第4四半期よりエストニア、ラトビア、リトアニア、2013年第3四半期よりインドネシアで調査実施を開始)

<調査実施期間>(インターナショナル)

2013年第2四半期: 2013年8～9月(45カ国)

2013年第2四半期: 2013年5月(44カ国)

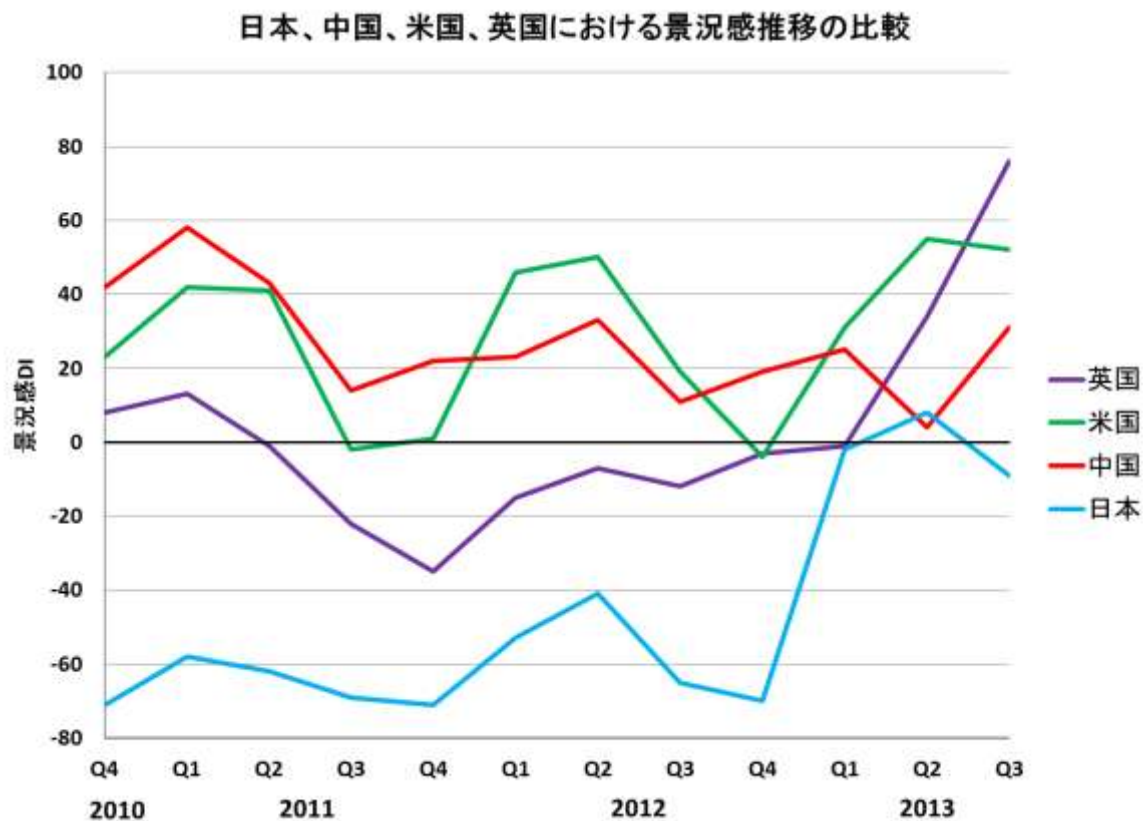
2012年第3四半期: 2012年8～9月(41カ国)

主要国の比較: 英国、中国、米国の景況感是好調。日本は悪化、再びマイナス値に。

【日本、中国、米国、英国の景況感 DI 比較】

日本の景況感 DI は、前期調査(2013 年 5 月)では 2002 年の調査開始以来最も高い DI を記録したが、前期比 17 ポイント悪化の-9 であった。

対照的に、中国の同 DI は、前期では 2005 年第 4 四半期に同国で調査を開始して以来最も低い DI であったが、前期比 27 ポイント改善の 31 であった。米国の同 DI は、前期比 3 ポイント悪化にとどまり 52 であった。また、英国の同 DI は前期比 42 ポイント改善の 76 となり、調査開始以来最も高い DI を記録した。



Source: Grant Thornton IBR2013

日本における動向:景況感再びマイナス値に。消費税率引き上げの影響を懸念か。

【今後一年間の日本経済の見通し】

日本の調査対象者に、今後一年間の日本経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」の合計は、23.1%で前期比10.2ポイント減。一方、「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」の合計は30.7%で前期比5.9ポイント減。景況感DIは-9で、前期比17ポイント悪化。

今後一年間の日本の経済の見通しについてどうお考えですか (%)	2013年 第3四半期	2013年 第2四半期	2012年 第3四半期
たいへん楽観的だ	1.9	0.0	1.0
少し楽観的だ	21.2	33.3	5.7
楽観的でも悲観的でもない	40.4	35.2	17.1
少し悲観的だ	24.0	21.9	50.5
たいへん悲観的だ	6.7	2.9	21.0
わからない	5.8	6.7	4.8
景況感DI	-9	8	-65

Source: Grant Thornton IBR2013

このうち「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」と回答した人に「楽観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、「円安の進行」(56.5%)、「現政権の政策」(52.2%)等が挙げられた。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「楽観的だ」とお考えになるのはなぜですか(複数回答)(%)	2013年 第3四半期	2013年 第2四半期	2012年 第3四半期
円安の進行	56.5	54.3	未調査
現政権の政策	52.2	51.4	
株価の上昇	34.8	62.9	
個人消費の回復	34.8	40.0	
デフレの解消	34.8	28.6	
設備投資の回復	26.1	28.6	
「東日本大震災」からの復興需要	26.1	22.9	
米国の景気回復	17.4	42.9	
賃金の上昇	17.4	20.0	
中国など新興国の経済成長の継続	4.3	8.6	

Source: Grant Thornton IBR2013

他方、「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」と回答した人に、その理由(複数回答)を尋ねたところ、「内需縮小」(65.6%)、「現政権の政策」(46.9%)、「世界経済の影響」(40.6%)、「販売価格の下落」(40.6%)等が挙げられた。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか(複数回答)(%)	2013年 第3四半期	2013年 第2四半期	2012年 第3四半期
内需縮小	65.6	53.8	74.0
現政権の政策	46.9	0.0	未調査
世界経済の影響	40.6	42.3	64.4
販売価格の下落	40.6	34.6	37.0
雇用問題	34.4	26.9	15.1
為替の変動	25.0	23.1	26.0
日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)	21.9	26.9	未調査
東日本大震災の影響	12.5	15.4	13.7
新興国の台頭	6.3	19.2	17.8
日本の政治の先行き	項目削除	項目削除	83.6

Source: Grant Thornton IBR2013

【経営課題】

自社の事業で過去一年間において達成された事項(複数回答)について尋ねたところ、「5%以上の増収」(48.7%)、「市場における新製品・新サービスの開発」(39.5%)、「職員(人員)水準が5%以上増加した」(21.1%)等が挙げられた。

貴社の事業で過去一年間において達成された事項はありますか(複数回答)(%)	2013年 第3四半期	2013年 第2四半期	2012年 第3四半期
5%以上の増収	48.7	45.2	66.7
市場における新製品・新サービスの開発	39.5	24.7	26.7
職員(人員)水準が5%以上増加した	21.1	21.9	20.0
重要な再編、リストラが行われた	14.5	17.8	21.3
M&A、吸収合併を行った(された)	6.6	9.6	1.3
研究開発への予算5%以上の投資	5.3	4.1	5.3
国外における新規市場参入	3.9	9.6	9.3
5%以上の輸出量増	0.0	2.7	2.7

Source: Grant Thornton IBR2013

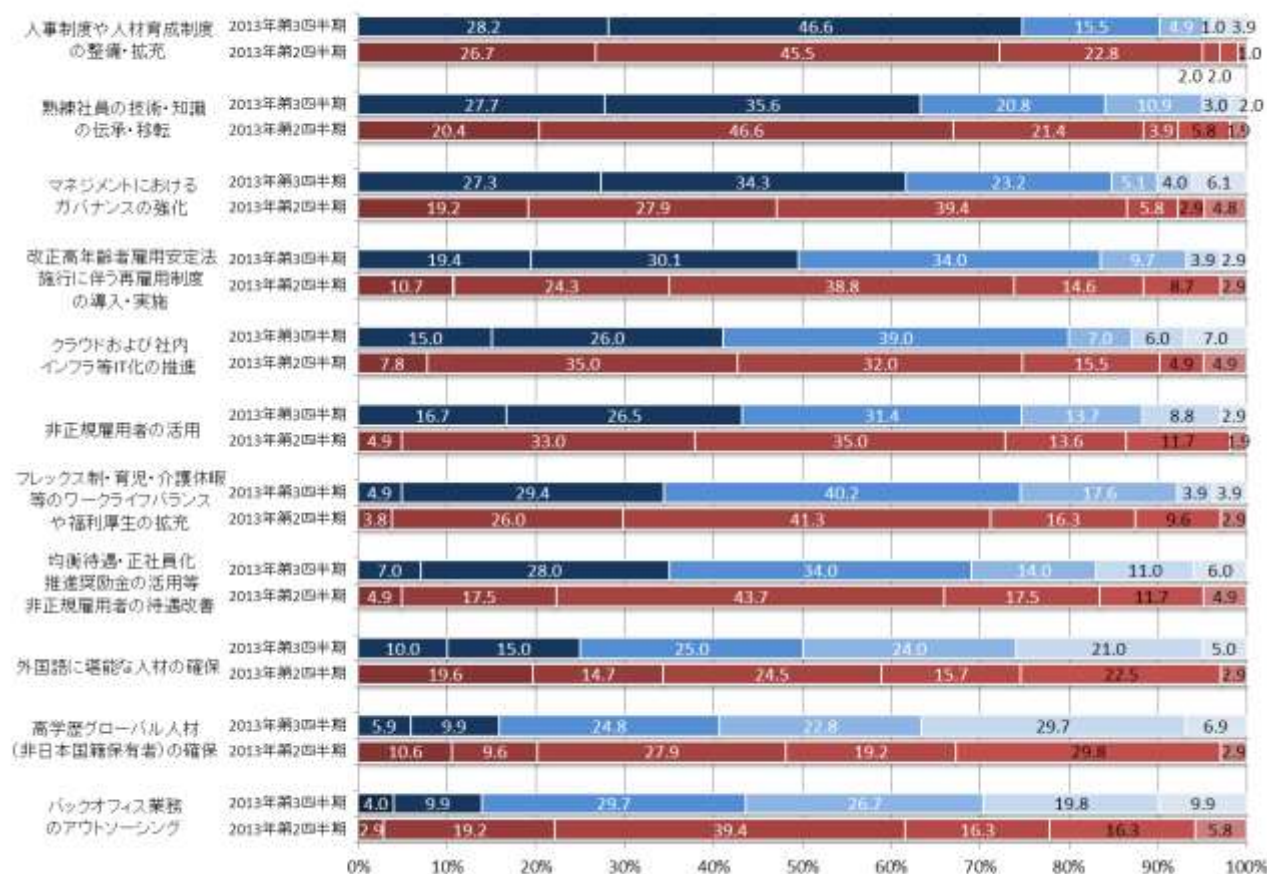
今後一年間の主な経営課題について尋ねたところ、「5%以上の増収」(62.9%)、「市場における新製品・新サービスの開発」(42.3%)等の回答があった。

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか (複数回答)(%)	2013年 第3四半期	2013年 第2四半期	2012年 第3四半期
5%以上の増収	62.9	68.3	59.4
市場における新製品・新サービスの開発	42.3	46.2	40.6
重要な再編、リストラを行う	13.4	10.6	12.9
5%以上の輸出量増	8.7	8.7	3.0
職員(人員)水準を5%以上増やす	8.2	10.6	10.9
M&A、吸収合併を行う(される)	7.2	4.8	7.9
国外における新規市場参入	6.2	10.6	14.9
研究開発への予算5%以上の投資	3.1	1.9	1.0

Source: Grant Thornton IBR2013

さらに、経営上の様々な課題が事業の成長や拡大にとってどの程度重要かを尋ねると、「重要である」「非常に重要である」という回答が多かったのは、「人事制度や人材育成制度の整備・充実」(74.8%)、「熟練社員の技術・知識の伝承・移転」(63.3%)、「マネジメントにおけるガバナンスの強化」(61.6%)等であった。他方、「重要でない」「全く重要でない」という回答が多かったものには、「バックオフィス業務のアウトソーシング」(13.9%)、「高学歴グローバル人材(非日本国籍保有者)の確保」(15.8%)、「外国語に堪能な人材の確保」(25.0%)等が挙げられた。

各経営課題はどの程度事業の成長／拡大に重要ですか(%)



Source: Grant Thornton IBR2013

【政策】

政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策について質問したところ、「税金対策」77.2%、「少子高齢化対策」38.6%、「金融措置」28.7%等が挙げられた。

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか」(複数回答)(%)

	税金対策 (所得税や法人税の控除・削減など)	少子高齢化対策	金融措置 (低金利政策など)	教育制度の改善(人材育成・キャリア教育など)	雇用対策 (長期失業者の再就職・再雇用支援など)	資金調達 機会の改善(政府保証など)	財政措置 (政府による支出や投資の増加など)	貿易障壁 の低減(関税や数量規制の縮小など)	為替介入 (通貨の切り下げなど)	保護貿易 の強化(関税や数量規制の拡大など)	その他	わからない
2013年 第3四半期	77.2	38.6	28.7	24.8	23.8	23.8	14.9	13.9	12.9	3.0	9.9	1.0
2013年 第2四半期	83.8	42.9	28.6	21.0	25.7	14.3	13.3	11.4	9.5	1.0	6.7	0.0
2012年 第3四半期	71.4	N/A	28.6	21.0	21.0	17.1	21.9	16.2	25.7	1.9	4.8	3.8

Source: Grant Thornton IBR2013

2014年4月に予定される消費増率引き上げについて最適と思われる案について尋ねたところ、「予定通り引き上げる(14年4月に5→8%、15年10月に8→10%)」との回答が全体の46.2%で最多を占め、続いて「増税を当面見送る」が17.3%という結果だった。

消費増率引き上げについて最適と思われる案はどれですか (%)	2013年 第3四半期
予定通り引き上げる (14年4月に5→8%、15年10月に8→10%)	46.2
増税を当面見送る	17.3
1段階で上げる (15年10月に5→10%)	11.5
5年間で毎年1%ずつ引き上げる	10.6
最初に2%上げ、その後1%ずつ引き上げる	2.9
その他	1.9
わからない	9.6

Source: Grant Thornton IBR2013

「消費増税分を貴社の販売・取引先への販売・取引価格に転嫁できると思いますか」と質問したところ、「転嫁できる」は55.2%で前期比10.4ポイント増、「転嫁できない」は32.4%で2.9ポイント増、「わからない」は12.4%で13.3ポイント減となった。

消費増税分を貴社の販売・取引先への販売・取引価格に転嫁できると思いますか (%)	2013年 第3四半期	2013年 第2四半期	2012年 第3四半期
転嫁できる	55.2	44.8	48.0
転嫁できない	32.4	29.5	33.3
わからない	12.4	25.7	18.7

Source: Grant Thornton IBR2013

「消費税増税で心配な事がありますか」(複数回答)と質問したところ、回答が最も多かったのは「景気の後退」(64.8%)で前期比3.8ポイント減。他に「自社売上の減少」(34.3%)、「販売・取引価格に消費増税分を上乗せできない」(26.7%)等が挙げられた。

消費税増税で心配な事がありますか (複数回答) (%)	2013年 第3四半期	2013年 第2四半期	2012年 第3四半期
景気の後退	64.8	61.0	77.3
自社売上の減少	34.3	30.5	28.0
販売・取引価格に消費増税分を上乗せできない	26.7	24.8	25.3
システム改訂にかかるコスト増	18.1	21.9	8.0
特になし	7.6	8.6	20.0
その他	4.8	3.8	2.7
わからない	3.8	3.8	1.3

Source: Grant Thornton IBR2013

また、理想の為替相場水準について尋ねると、「1ドル=100円以上 105円未満」が最も多く29.8%、「1ドル=95円以上 100円未満」が24.0%で続いた。また20.2%が「わからない」と回答した。

貴社にとって、どの程度の相場水準が理想だとお考えですか。(%)	2013年 第3四半期	2013年 第2四半期
1ドル=90円未満	7.7	6.7
1ドル=90円以上 95円未満	5.8	7.7
1ドル=95円以上 100円未満	24.0	27.9
1ドル=100円以上 105円未満	29.8	26.9
1ドル=105円以上 110円未満	4.8	8.7
1ドル=110円以上 115円未満	4.8	3.8
1ドル=115円以上 120円未満	1.0	1.9
1ドル=120円以上	1.9	1.9
わからない	20.2	14.4

Source: Grant Thornton IBR2013

さらに、TPP交渉で貿易の自由化が進むことによる収益への影響について尋ねたところ、「わからない」という回答が最も多く、64.4%であった。「収益力が高まる」、「どちらかといえば収益力が高まる」と回答したのは全体の26.9%、「収益力が低下する」、「どちらかといえば収益力が低下する」は8.7%であった。

TPP交渉で貿易の自由化が進むと、貴社の経営にどう影響しますか(%)	2013年 第3四半期	2013年 第2四半期
収益力が高まる	4.8	5.8
どちらかといえば収益力が高まる	22.1	19.2
どちらかといえば収益力が低下する	7.7	10.6
収益力が低下する	1.0	1.0
わからない	64.4	63.5

Source: Grant Thornton IBR2013

2013年3月末に終了した中小企業金融円滑化法の影響について尋ねたところ、86.7%が「影響はなかった」と回答した。「影響があった」という回答は全体の4.8%であった。

中小企業金融円滑化法が終了(2013年3月末)した影響はありましたか(%)	2013年 第3四半期
影響があった	4.8
影響はなかった	86.7
わからない	8.6

Source: Grant Thornton IBR2013

中小企業金融円滑化法終了により「影響があった」と回答した企業に具体的な影響について尋ねると、「貸し渋り」(50.0%)、「新規融資不可」(33.3%)等が挙げられた。

中小企業金融円滑化法が終了によってどのような影響はありましたか(複数回答)(%)	2013年 第3四半期
貸し渋り	50.0
新規融資不可	33.3
取引先の倒産	16.7
資金繰り困難	16.7
事業計画の見直し	16.7
債務返済要求	0.0
貸はがし	0.0
債権回収の停滞	0.0
受注減少	0.0
その他	0.0
わからない	0.0

Source: Grant Thornton IBR2013

第 18 回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽 ASG グループ
広報担当パートナー 田中 秀治

今回の 2013 年第 3 四半期調査(2013 年 8~9 月)では、対象 45 カ国の今後一年の景況感 DI 平均値は 32 となり、前回 2013 年第 2 四半期調査(2013 年 5 月) から 5 ポイント、前年同期(同 2012 年 8 月~9 月)から 24 ポイント改善という結果であった。地域別では、ラテンアメリカ諸国では景況感は悪化した、EU 諸国やアジア太平洋地域諸国(日本除く 12 カ国)では景況感が大きく改善した。

中国において、同 DI は 31 となり、前回調査結果 4 から 27 ポイント改善。政府発表の製造業景況感指数も 9 月は 51.1 (7 月 : 50.3、8 月 : 51.0) と 3 カ月連続で改善しており、景気判断の節目となる 50 を 12 カ月連続で上回った。政府が中小企業減税、鉄道建設プロジェクトの推進加速などの政策を発表したことが景況感の持ち直しに寄与したものと考えられる。

米国において、同 DI は 52 となり、前回調査結果 55 から 3 ポイント悪化。本調査実施期間は 8 月~9 月であったこともあり、9 月 18 日の米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和縮小見送りの決定は反映されていないと考えられ、景況感にも大きな変動は見られなかった。

日本では、同 DI は -9 となり、前回調査結果の 8 から 17 ポイント悪化した。前回調査では初めて景況感 DI がプラスとなったものの、今回調査では再びマイナスに転落となった。

前々回調査(2012 年第 4 四半期)以降、日本の景況感が急激に回復したのは、アベノミクスへの期待がもたらした面が大きい。5 月末以降の金融市場の乱調の影響により株価がこう着状態にあるが、企業の人件費抑制姿勢とあわせてこの状況が続くようだと、今後の景況感に悪影響となるだろう。一方、今後は 2020 年東京オリンピック開催決定、東日本大震災の復興需要、消費税引き上げ前の駆け込み需要、といった要因に支えられ、建設業を中心として景況感は堅調に推移するものと予想される。

中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 日本:2013年8月21日～9月4日、インターナショナル：2013年8月～9月
- 参加国数： 45カ国
(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、インド、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(EU加盟国) ベルギー、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー
(その他) スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ
- 調査対象： 3,300名の世界の的中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。45カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 100～750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,800社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。105社の回答を得た。
※調査エリア：全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)
- 分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index) :
景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)-(悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2012年度調査では、60,000米ドルをユニセフに寄付金した。

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

- 所在地： 東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 9F
- 代表： 梶川融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社、グラントソントン太陽アドバイザーズ株式会社
- URL： www.grantthornton.jp

太陽 ASG グループは、グラント・ソントンの加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A、コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。世界 100 カ国以上、600カ所以上の拠点、35,000人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

日本では太陽 ASG グループ(太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社、グラントソントン太陽アドバイザーズ株式会社)が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤
TEL：03-5770-8916(直通) FAX：03-5770-8830 email：t-asgMC@gtjapan.com